

1. カイン州住民、インド系セメント工場に反対

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)パアン郡区ルンニャ村の住民約 300 人はこのほど、セメント工場を建設しようとしているインド系企業や州政府幹部に対し、建設反対の意向を示した。「健康被害を受ける恐れがあるが、そうなっても補償が受けられそうにない」というのがその理由。インドの複合企業(コングロマリット)アディティヤ・ビルラ・グループ傘下のセメント大手ウルトラテック・セメントは、5億米ドル(約500 億円)を投じて、同州ルンニャ村に近いソレンニャ山に3年かけて工場を建設する計画。同地域でのセメント工場設置はこれで3カ所目。軍系の他の2工場は、近郊のマイン・カライ村で操業中。ルンニャ村の住民たちは会合で、マイン・カライ村にある軍系工場の例を引き合いにし、農地が荒れるなど、地域住民へ損害を与えているのに、企業側から何の補償も得られないことを指摘した。住民リーダーの一人、ソー・タン・タイ氏は、「マイン・カライ村のセメント工場で環境が破壊され、住民はさまざまな病気に苦しめられている。しかし、軍系企業は地元民に何の補償もしていない」「われわれ村民は山の水や動物、果実に頼って生活している。ルンニャ山に工場ができれば、大きな困難に直面する」と語った。

2. シャン州の国境道路建設、補償なし?

ミャンマー・シャン州内のセウイから中国国境クンロンまでの道路建設で、「建設で影響を受けるのに補償がない」との不満を住民が抱いているという。工事は地場のアジアワールドが進めている。シャン州北部のある若者は「このプロジェクトは地元民の権利を侵害している。事業開始の前に、住民に影響を与える分の補償をすべきだ」と語った。シャン州の人権団体によれば、中国雲南省にも通じるこのセウイ〜クンロン間の高速道路は 100 キロにおよび、60 の村、2万人以上が影響を受けると言う。クンロンでは大規模ダム建設計画がある。セウイはマンダレー〜中国国境ムセを結ぶ国道3号線上にあり、シャン州北部の中心都市ラショーから北に 60 キロの地点。

3. ロヒンギャは世界で最も迫害された少数民族

3/12、ミャンマーの人権状況を調査してきた国連のキンタナ特別報告者はジュネーブで、ミャンマーの主要民族と対立しているイスラム教徒のロヒンギャ族に対して、「世界で最も迫害を受けている少数民族」と述べた。報告は、2012 年以降、ロヒンギャ 14 万人が避難生活をすごし、80 万人以上がミャンマー国民として認められていないという。西部ラカイン州で1月、ロヒンギャ族 48 人が殺害されたとの疑惑について、ミャンマー政府は殺害があった証拠はなかったとする調査結果を発表したが、「国際連合人権理事会と共同で調査を行い、本当に殺害がなかったかの証拠を挙げるべきだ」と語った。

4. ロヒンギャ族問題で、ラカインの仏教徒、国勢調査に反対

ミャンマー西部ラカイン州の仏教徒が、31 年ぶりに今月末に実施される国勢調査に反発している。調査では、「自分の属する民族名」の質問項目に、対立するイスラム教少数民族「ロヒンギャ」が入っているためだ。仏教徒のラカイン族のグループが 16 日に同州 13 の郡区で抗議行動を展開した。「(バングラデシュからやってきた約 80 万人の)ロヒンギャを民族名に入れると、ミャンマー国民として認めざるを得なくなる」というのが抗議の理由だ。マウンドー郡区では 250 人、ヤタエダウン郡区では 1,000 人が抗議活動に参加した。国勢調査のボイコットも辞さない、と参加者は主張している。

5. ミャンマーに対する「危険情報」を継続(外務省渡航情報、2014 年 3 月 18 日)

- ・カチン州ライザー周辺 : 「渡航の延期をお勧めします。」(継続)
- ・カチン州(除く、ライザー周辺) : 「渡航の是非を検討してください。」(継続)
- ・ラカイン州 : 「渡航の是非を検討してください。」(継続)
- ・カチン州, ラカイン州を除く全土 : 「十分注意してください。」(継続)

1 概況

- (1) 北部カチン州南東部の一部地域では、2011 年 6 月からミャンマー国軍とカチン独立軍(KIA) との間で散発的に衝突が発生しています。また、カチン州では主に南部を中心に爆破事件等が散発しています。
- (2) ラカイン州では、2012 年 6 月 8 日に発生したマウンドー地区における住民間の衝突を契機として、同 6 月 10 日から同州全土に緊急事態宣言が発令されています(現在も継続)。その後の衝突により、多数の死者や物的被害が発生するなど不安定な状況が続いており、引き続き注意が必要です。
- (3) 2013 年 10 月にはヤンゴン市内、マンダレー市内、ザガイン市内及びバゴー地域にて計 10 件の爆発事件及び爆

発未遂事件が発生しました。(これらの爆発事件の背景にはKNUの一部分子がいると言われていますが、KNUの組織的関与は確認されていません。)その後、関連の爆発事件は起こっていませんが、引き続き注意が必要です。

6. 日本政府、ミャンマーで送電網整備、240億円供与表明

3/24、ミャンマーを訪問した岸田文雄外相は、首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談し、同国の送電網整備で新たに約240億円の円借款を供与する方針を表明した。また、岸田外相は、ワナ・マウン・ルウィン外相とも会談。送電網整備とは別に、鉄道の運行監視システム整備や病院への医療機器導入などで約77億円の無償資金協力を行うことを確認し、交換公文の署名式に立ち会った。

7. 最近の外資の進出状況

・ヨマ、多角化で教育、食品、流通事業に投資

3/11、シンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YSH)は、事業多角化戦略の一環で、主要事業である不動産に加え、教育、食品、流通の各分野への投資を拡大することを明らかにした。教育分野では、インターナショナル・スクールや幼稚園などを設立する計画。投資額は約4000万米ドル。幼稚園事業は、ミャンマー現地企業と提携し、ヨマが手掛けるヤンゴン郊外の複合施設開発事業「スター・シティー」に隣接した場所に幼稚園を設立する。投資額は1200万米ドル。

・マレーシアの屋外広告最大手ビッグ・ツリー、ミャンマー進出

マレーシアの屋外広告の国内最大手ビッグ・ツリー・アウトドアは、ミャンマー進出を検討している。

・マレーシアの建設関連9社、ミャンマーでプロジェクト視察を実施

3/12、マレーシア貿易開発公社(MATRADE)は、ミャンマーへの企業視察団訪問を17日から5日間の日程で実施し、マレーシアの建設関連企業9社が参加すると発表した。プロジェクトは住宅、商業施設、工業団地の建設とホテル・オフィスビル・ショッピングモールなどの一体型複合施設の開発で、事業総額は4億リンギ。

・シンガポールのアスコット、サービスアパートでヤンゴン進出へ

3/13、サービスアパートの世界最大手、シンガポールのアスコットは、ミャンマーに進出すると発表した。ヤンゴンにサービスアパート「サマセット・カバエ・ヤンゴン」を建設し、2018年初頭に開業する。

・シンガポールの保険、ヤンゴンに駐在員事務所

シンガポールOCBC(華僑銀行)系の保険会社グレート・イースタン・ライフ・アシュアランスはこのほど、ヤンゴンに駐在員事務所を開設したと発表した。東南アジアの保険会社として初のミャンマー拠点開設になった。

・三菱商事、ヤンゴンの水道網の改善事業などに取り組む

三菱商事は、フィリピンの水事業大手、マニラ・ウォーターと組み、ヤンゴン市中心部の約3000世帯、1万人を対象に水道管の更新や啓蒙活動を通じて「盗水」や未払いを減らす実証実験を開始する。予算は1億円。

・タイのCPFの焼き鶏屋台、ミャンマー・周辺国展開を加速

タイ食品最大手ジャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF)は今年、チェーン展開するローストチキンなどの販売ブース「ハーダオ(5つ星)」の海外店舗数を1,000カ所に引き上げる目標を打ち出した。ミャンマーなど6カ国で展開している事業を拡大する。

・台湾の貿易協会、ラオスとミャンマーで商談会、盛況裡に閉幕

3/12、台湾の中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)は、ラオスとミャンマーの計3都市で開いた工業製品の商談会が同日閉幕し、成約額が約1,900万米ドル(約19億5,130万円)となったと発表した。電機設備や発電器材、農業機械、中古トラック、自動車部品、建材、不織布製品など各分野の関連企業が参加し、現地のバイヤー計850社と商談を行った。

・タイの損害保険大手ウィリヤ、ミャンマーなど周辺国と提携へ

タイの損害保険大手ウィリヤ・インシュアランスは、国境を越えた自動車保険を提供するため、カンボジア、ミャンマー、マレーシアの保険会社と提携する方針を明らかにした。2015年に東南アジア経済圏(AEC)が発足し、各国をまたいだトラック輸送が増えるとみている。

・中古車ガリバー、ミャンマー進出も視野

3/17、中古車大手ガリバー・インターナショナルは、タイの同業大手ウィリヤグループとの合弁会社V-ガリバーを通じ、タイ1号店をバンコク東部のシーナカリン通りに開設した。海外出店は米国に次いで2カ国目。今年はタイに15店展開し、早期の域内展開を目指す。ミャンマーも進出先として検討している。

・D e N A のホームラン、ミャンマーで社会貢献

3/18、DeNAは、社会貢献プログラム「命を救うホームラン」を実施すると発表した。今シーズンの公式戦で、横浜DeNAベイスターズが本塁打を1本打つごとに、ミャンマーの無電化地域で働く助産師に太陽光で充電・点灯する「ソーラーランタン」を1台寄贈する。

・クボタ、ティラワの水処理施設建設を受注

クボタは、ティラワ工業団地の水処理施設の建設を、元請けの五洋建設から受注した。2015年4月の稼働予定。

・インドネシアのフレッシュネス、ミャンマー1号店を開業

3/20、インドネシアで「フレッシュネスバーガー」を展開するフレッシュネスは、4月下旬に、ヤンゴン最大の寺院シュエダゴン・パゴダ近くに新規1号店をオープンすると発表。同社では2年以内にミャンマーで5店舗を出店。その後、近隣の東南アジア諸国への展開を企画している。

・中国の武器大手、ミャンマーでバス生産開始

中国の武器製造大手の中国北方工業がミャンマーでトラックとバスの生産を開始する。ミャンマーのヤンゴン近郊のバゴーに工場を設置した。バスを年間1,000台、大型トラックを600台それぞれ製造できる能力を持つ。従業員数は300人を超えるという。21日に開所式を開催した。式典にはミャンマー国軍のミン・アウン・ライン最高司令官や同海軍のトゥラ・テット・シュエ司令官、空軍のキン・アウン・ウイン司令官らが出席した。

・保険の英ウィリス、ヤンゴンに駐在員事務所

3/20、英国の保険大手ウィリス・グループ・ホールディングスは、ヤンゴンに駐在員事務所を開業したと発表した。

・米会計Grant Thornton、ミャンマー拠点開設

米会計事務所大手のGrant Thorntonがミャンマーに拠点を開設した。アジアを中心に顧客のミャンマーへの関心が高まっていることから進出を決めた。今後は税務や財務などの業務を手掛けていく。

・タイの私立病院BCH、マンダレーの同業と提携

3/21、タイ私立病院大手バンコク・チェーン病院(BCH)傘下のワールド・メディカル・センター(WMC)は、マンダレーで病院を運営する地元企業と業務提携に関する覚書を締結したと発表。BCHが病院に専門家グループを派遣するほか、遠隔装置などで治療に関するアドバイスを提供。同国内で手術ができない場合はタイに患者を搬送する。

・シンガポールのストレーツ・タイムズ紙、ミャンマー販売開始

シンガポールの有力英語日刊紙、ストレーツ・タイムズのミャンマーでの販売が開始された。ヤンゴン、ネピドー、マンダレーなどの主要都市を中心に、官庁、企業、主要ホテル、書店、スーパーなどに配られる。発行部数は5000部。

・シンガポール企業、不動産・インフラ需要で進出増加

ミャンマーの不動産・インフラ需要の高まりに加え、同国当局による外資誘致の取り組みを受け、シンガポールの不動産・インフラ企業のミャンマー進出が増加している。

・郵船ロジ、ミャンマー現法を4月営業開始

3/25、郵船ロジスティクスは、ミャンマーの最大都市・ヤンゴンに現地法人「ユーセン・ロジスティクス(ミャンマー)」を設立し、4月1日に営業開始すると発表した。

・富士ピー・エス、ミャンマー子会社設立へ

3/25、富士ピー・エスは、ヤンゴン市、全額出資の子会社を今年5月にも設立する検討を始めたと発表した。主力のコンクリート強度を高めるPC工法を利用し、同国で住宅建設や鉄道などインフラ事業に参入する。

・タイのラチャブリ、シャン州の発電所計画を申請

タイの発電会社ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディングス(RATCH)は、ミャンマー北東部シャン州で進めているパクムアン石炭火力発電所の建設計画を今週中にミャンマー政府に提出する。

・中国など4カ国、鉱石試掘開始

ミャンマー北部のカチン州とザガイン管区で4月以降、中国やロシアなど4カ国の企業が鉱石の試掘を行うことが分かった。石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の資料によると、ミャンマーの鉱物生産量は11年実績で銅が1万2,000トン、鉛が8,700トン、タングステンが261トンなどとなっている。

・三井石油開発など13社のJV、海上鉱区を落札

3/26、ミャンマー・エネルギー省は、20の石油ガス海上鉱区の落札企業を発表した。英蘭系石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルと三井石油開発(MOECO)の共同企業体(JV)を含む13社・JVが落札した。

・米HPがパートナー探し

米コンピューター大手ヒューレット・パッカード(HP)が、ミャンマー進出に向けて事業を共同で展開する地元企業を探している。HPは現在、ミャンマーでは地元企業のインヤランドを販売代理店に指名してパソコンなど自社製品の普及活動を行っている。

以上